

発行所：人民新報社 <http://www.rousyadou.org/>

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-22

新宿コムロBLD 702 橋本勝史

郵便振替 00150-3-30439 定価 一部200円

送料共 半年1500円／1年3000円

自民党政治を終わらせよう

参院選を口実にしたデマ扇動の差別・排外主義集団の策動阻止

25参院選の意義

第27回参議院議員通常選挙は、単なる中間選挙ではなく、石破自公政権への信任、それぞれの政治勢力の政策路線の是非、日本社会が今後どの方向に進むのかを問う「政治的選択」の場となる。

これからトランプ関税が日本に襲いかかってくる。

こうした情勢での選挙の結果、自公与党が現状を維持できるか、野党が反転攻勢に転じるか、いわゆる第三極が台頭するか―それらの帰趨は、日本社会の進路を決定することになる。参院選は、ポストコロナ時代の日本が直面する諸課題に対する有権者の審判であり、多岐にわたる政策課題に対して、各党がどのような政策・ビジョンをだし、それを有権者がどう選択をするかに注目が集まっている。

参院選の結果は、2026年に予定されている統一地方選挙にも影響を及ぼす。

そして、2010年代後半から続く安倍政権とその後の政局の一つの区切りとなる。それは日本の政治の大再編のはじまりとなる可能性を持つものである。

与党・自民党に対する不信感は根強く、野党にとっては、参院でも与党を少数派に追い込む反転攻勢の好機である。

自民党後退と保守流動化

岸田内閣退陣、石破内閣発足、政府・自民党支持率の低迷という政局流動化がすすみ、野党側でも勢力図が変動しつつある。まさに「安倍政権後の自民党」としての真価が問われる選挙だ。

歴代自民党政権の経済政策の失敗、特に食料品・電気・ガソリン価格の高騰、さらに旧統一教会問題に再燃した政治とカルトの癒着疑惑などが支持率急落の要因となっている。また自民党と公明党との関係、地方組織の動向など不安な面が表面化してきており、自公与党は防戦の選挙戦を強いられいている。加えて閣僚や与党議員の暴言・失言がいつそう厳しい状況をもたらしている。

参政党や日本保守党、NHKn党などは排外主義・外国人差別のデマをまき散らしながらうごめいている。

野党側では立憲民主党、共産党、社民党などが共闘を模索しているが、全面的な「共闘体制」は形成されていない。それでも、東京・大阪・沖縄などでは候補者の一本化や、市民連合をはじめとする市民運動との協力が進められており、無党派層の取り込みで一定の成果が見込まれている。

そして、これまでの自民党・保守層の支持者が自民党以外の新興保守政党支持に流れ出ているのが今回参院選の特徴だ。

NHKの「2025年7月参議院選挙前トレンド調査（7月7日更新）」によると、「今回の選挙で投票先を選ぶ際に最も重視するテーマ」では、「コメ・物価高対策」と「社会保障・少子化」がともに28%、「政治とカネ」と「アメリカの関税措置への対応」がともに9%、「外交・安全保障」が8%、「外国人に関する政策」が6%、「選択的夫婦別姓」が1%だった。物価高、社会保障、少子化それにトランプ関税についての回答が多い。

参議院選挙における政策の判断基準は、自公政府による軍拡改憲路線・新自由主義的経済政策に対抗し、憲法擁護・反戦平和・格差是正を柱とした「生活防衛」と「民主主義の回復」を掲げるものでなければならぬ。この期に及んでもまだ自民党と日本維新の会など改憲派は憲法9条改悪、緊急事態条項の創設など掲げている。昨年年初の能登地震や首都直下地震への備えを口実にした国家緊急権がいわれているが、これは基本的人権制限と同義語である。石破政権が推進する「敵基地攻撃能力」や「南西諸島の要塞化」、防衛費のGDP比2%超えなどに反対



市民連合のプラカード

し、憲法9条の擁護と反戦平和の立場を明確にすることが大事だ。消費税の減税と累進性の高い税制による生活支援・格差是正。原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換やジェンダー平等や差別撤廃、外国人の人権問題が選択されなければならない。

まさに日本社会の直面する課題はどれも深刻さを加えている。これに対する早期の対策・対処の具体化が急がれている。

参院選は、市民連合と立憲野党の協力関係がどこまで実を結ぶか、日本の民主主義の成熟度や市民社会の政治参加の在り方・今後に大きな影響をもたらすもの（地方小選挙区）でも与野党の一騎打ち対決に持ち込まなければならぬ。自民党が優勢であった地方保守地盤でも、物価高や年金問題への不満による無党派層や若年層が野党支持に回る可能性が指摘されている。

格差是正、ジェンダー平等、教育費の無償化でも要求は高まっている。まさに野党

共闘にとってこの条件を生かさなければならぬのである。

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合（市民連合）は、6月96（市民連合）は、6月10日に日本共産党、6月12日に立憲民主党にたいし、政策要望「『信じられる未来』へー平和を守り、真に豊かな生活をつくりもどす」を手渡した（三面に「資料・市民連合」）。

改選議席は半数の124議席（選挙区74、比例代表50）であり、1人区（地方小選挙区）でも与野党の一騎打ち対決に持ち込まなければならぬ。自民党が優勢であった地方保守地盤でも、物価高や年金問題への不満による無党派層や若年層が野党支持に回る可能性が指摘されている。



米国のイラン核施設爆撃糾弾！

トランプ・ネタニヤフの戦争犯罪

6月22日午前2時30分（イラン標準時）、米国

トランプ政権によるB-2ステルス爆撃機や潜水艦によるバンカーバスター爆弾（地中貫通爆弾）やトマホーク巡航ミサイルでイランの主要核施設（フォルドウ、ナタンズ、イスファハーン）への爆撃が実施された。「真夜中の鉄槌作戦」と名付けられ突然の暴挙は、断じて許されるものではない。この攻撃はイスラエルによる「ライジンケ・ライオン作戦」に端を発するイラン・イスラエル間の軍事衝突の一環である。

一環である。

「イランの核兵器保有は近い」とする独断での予防攻撃は、かつてのイラク・フセイン政権への侵攻・占領と同様のやり口だ。これが国際法違反であることは明らかであり、まして核施設そのものへの爆撃は核汚染をもたらし、その影響は大きい。

ところがG7諸国はトランプ政権を批判せず、とりわけNATOのルッテ事務総長などは、国際法に違反していないと断言するなど、欧米諸国政府首脳の帝国主義的立場は明らかだ。

攻撃に対してイランの最高指導者とされるアリー・ハメネイ師は、「アメリカは空爆で何も得られなかった」と述べ、米国の攻撃を「戦略的失敗」とし、また「イランの核開発計画は中断されておらず、むしろ国民の結束を強めた」「敵の攻撃には代償が伴う。報復は繰り返される可能性がある」と対抗姿勢を明らかにした。イラン原子力庁は、攻撃を「核不拡散条約（N

PT）と国際原子力機関（IAEA）との協定に対する重大な違反」と批判した。そして今なお交渉は行われてきた。それから一方的に離脱したのがトランプ政権だった。そして今なお交渉は行われてきた。それから一方的に離脱したのがトランプ政権だった。

その後、イランと米国の対立は激化し、一時は、ホルムズ海峡の封鎖、相互攻撃の激化などの瀬戸際にまで至ったが、現在のところ直接的な戦闘行為は止まっている。

トランプはイラン核開発の完全破壊が失敗したこと、イランに核交渉再開を呼びかけたが、ペセシキアン大統領は交渉再開には「イスラエルによる再攻撃がないという米国の確約」が必要だと強調した。

パレスチナ問題を軸とする中東問題解決はイスラエルとそれを支持する米国の強権的政治がその最大の阻害要因だ。イランにおいて、親米・親イスラエルのパーレヴィ王政の抑圧に対する反発が、いまイラン・イスラム体制を生み出すことになったが、米国大使館員人質事件、そして核合意問題などで、米国と対立してきた。だが、それでも核交渉は行われてきた。それから一方的に離脱したのがトランプ政権だった。

トランプのイラン核施設攻撃に対し、世界各地の都市で、人々が街頭に出て抗議した。フランス、パキスタン、ギリシャ、フィリピンなどのデモ参加者たちは、イランとイスラエル間の戦争を大きくエスカレートさせたこの攻撃を非難した。日本では、6月25日、



米国大使館への緊急抗議行動（6・25）

タニヤフ！ 米国はイラン攻撃をすぐやめろ！ パレスチナ・ガザへのジェノサイド反対！ 米国大使館抗議行動」が行われた。米国は直ちにネタニヤフ政権によるガザ・パレスチナへのジェノサイド攻撃支援とイラン攻撃を中止せよ、日本政府は米国のイラン爆撃はもとよりイスラエルによるジェノサイドに毅然として反対し、あわせて戦火の下で苦しむパレスチナ民衆への人道的支援に取り組まなければならない。全世界の市民とともに、平和を求めるすべての日本の市民は共に声をあげよう。

資料・市民連合

第27回参議院選挙に向けて

立憲政治の深刻な危機に直面し、それに抗するべく「市民と野党の共闘」が始まって以来、今回第4回目の参院選を迎える。今回の参院選も、立憲政治を破壊し、裏金政治と政治の私物化、さらには「失われた30年」をもたらした自民党政治への国民の判断が問われる。

先月私たちは、立憲各野党（立憲民主党・日本共産党・社会民主党・沖縄の風）に政策要望、「『信じられる未来』へ——平和を守り、真に豊かな生活をとりもどす」を手渡し、そのための共闘の維持と拡大を相互に確認した。政策要望は、①戦争と暴力に基づかない社会、②暮らしといのち第一（ライフ・ファースト）の社会、③すべての個人の尊厳が尊重される社会という、これからの来るべき社会の姿を大きく三つの方向性で指し示している。この国の

ゆくえを、中長期的にどちらの方向に設定すべきなのか、参議院選挙で問われているのは、まさにその大きな文脈である。市民連合は、立憲野党とともに、昨年の衆議院選挙での弱点の克服をめざして、多くの選挙区で、候補者の調整・一本化、野党共闘を実現してきた。この経過も踏まえ、参議院選挙では、立憲野党の勝利めざして、頑張ろう

世界は大きく動きつつある。経済的矛盾のみならず戦争の論理も世界を覆いつつある。排外主義や差別も大手をふるって街中を闊歩するようになった。私たちは、市民は、そのような偏狭な国家主義の危険性を排し、真に「信じられる未来」を構想する。また、そのためにあらゆる既存の境界を超えて連帯し共闘したいと願う。

2025年7月3日

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

2025年6月12日

立憲民主党

代表 野田佳彦様

「信じられる未来」へ——平和を守り、真に豊かな生活をとりもどす。

市民連合は、立憲主義の回復と安保法制の廃止を求めて、立憲野党と連携しつつ、これまで6回の国政選挙を闘ってきました。先の総選挙に際しては、2024年10月8日に政策協定「市民の生活を守り、将来世代に繋げる政治への転換を」を提出し、可能な限りの野党共闘を目指すことで、自公政権が少数与党へと転落する一助とすることができました。

の生活再建に向けたさらなる要請を行います。自公政権の暴走を食い止め、それに代わる立憲野党勢力による新たな政権の実現と、その先にめざす「信じられる未来」の三つの方向性（①②③）を共有しながら、今選挙においても立憲各野党の真摯な連携を強く要望します。

① 戦争と暴力に基づかない社会——憲法や市民生活を無視する軍拡は許さない

- ・憲法9条改悪や専守防衛を逸脱する集団的自衛権の行使・敵基地攻撃能力の保有を認めず、日本国憲法の理念に立脚した平和外交と専守防衛の完全保障政策に徹する
- ・市民の生活を犠牲にする大軍拡を認めない
- ・沖縄に犠牲を強いる辺野古新基地建設など基地の強化ではなく、基地負担の軽減を実現する
- ・非核三原則を遵守し、核兵器廃絶のための国際

② 暮らしといのち第一（ライフ・ファースト）の社会——市民の生活と命を守る経済政策

- ・物価高、燃料高騰、円安、不公平税制を放置せず、実質賃金を引上げ、格差是正を早急に実現する
- ・消費税の減税とインボイス制度の廃止
- ・社会保険料負担を適正化し、保育や教育のための子ども予算を増額する
- ・農林水産業の育成を支援し、食料自給率の向上を目指す
- ・企業団体献金問題や統一教会との癒着にみられるような、金権腐敗・裏金政治・政治の私物化や世襲化などを排し、公正

③ すべての個人の尊厳が尊重される社会——ジェンダー平等・人権保障・学問や教育の重視

- ・選択的夫婦別姓制度や同性婚制度の整備とあらゆる差別の禁止
- ・ヘイトスピーチなどの差別や人権侵害、フェイクニュースの捏造・拡散など社会の分断と排除をもたらす言動を許さず、民主的な市民社会の基盤を守る
- ・日本学術会議への政治介入や教育予算の削減など、これまでの政権で見られた学問（真理の探究）や教育への軽視を克服し、社会の公正や発展、自治や人権保障の基盤となる、教育・文化・芸術・学術研究への抜本的支援を行う

次の参院選に向けて市民連合は、先に要請した個別の諸政策（5項目）を前提とし、それに加え、来るべき政権交代や市民

対中戦争を急頭にした オスプレイ佐賀空港配備反対

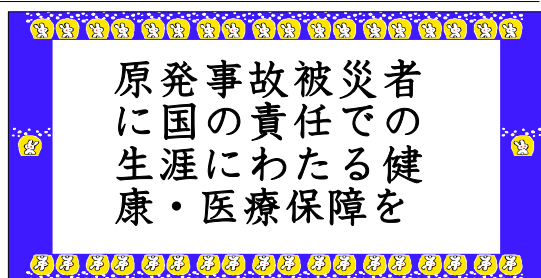
7月9日、防衛省は、水処能力を向上させる必要が陸機動団および同部隊の輸送を担うV-22オスプレイを一体的に運用できる陸上自衛隊佐賀駐屯地を開設した。駐屯地は佐賀空港（九州佐賀国際空港）にある。防衛省・自衛隊「陸上自衛隊の佐賀空港利用について」（平成27年3月）はつぎのように説明を行っている――「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）」では、島嶼部への侵攻などに対応するため、約3,000人規模の「水陸機動団」を新編する。このような部隊を島嶼部に迅速に投入するには、自衛隊が保有している輸送ヘリコプター（CH-47J）の輸送能力を、巡航速度や航続距離等の観点から補充・強化し得るティルト・ローター機を導入して、有事の際における迅速な展開・対

止めよう！沖縄・西日本ネットワークなどが、石破首相、中谷防衛相、九州防衛局、陸上自衛隊佐賀駐屯地司令山口佐賀県知事あてに「抗議と要請の申し入れ」をおこない、7月16日までの文書回答を求めた。抗議文は、オスプレイは「空飛ぶ棺桶」と呼ばれ開発時をはじめ世界中で数々の事故を起こしてきた欠陥機であること、有明の漁民から土地を奪ってつくる佐賀空港の軍事基地化であること、オスプレイの低空飛行訓練が九州7県で85か所に広がる可能性があること、佐賀空港のオスプレイ基地化は、軍民共用化する佐賀空港の安全問題、低空飛行、夜間飛行、さらに飛行空域と騒音問題、海の水質汚染による海苔漁民への影響など、地元周辺住民の生活に多大な影響が懸念されるが、説明はまったく不十分なことなどを挙げ「佐賀駐屯地開設に強く抗議し、欠陥機・オスプレイの配備撤回を求めます。」としている。

辺に市街地がなく、海に面しているため、騒音などの面で地元住民の方々への負担を最小限に抑制しつつ十分な地積の確保が可能であること。市街化が進んでいる陸上自衛隊目達原駐屯地からも近く、同駐屯地に配備されているヘリコプターの移設先としても活用しうる、としている。

また、中国との戦争を想定した南西諸島軍事要塞化のため相浦駐屯地に拠点を置く離島防衛専門の水陸機動団とセットの軍事強化構想の具体化である。なお、防衛省の多用するティルト・ローター機とは、オスプレイのことである。だが、防衛省はオスプレイをティルト・ローター機などと言い換える場合が多いが、事故続きの危険なオスプレイにたいする反発を考慮していることと思われる。オスプレイ配備に対して日本各地で反対運動が展開されてきている。佐賀駐屯地開設日の7月9日には、実施アクション佐賀や戦争

者の健を 災でるを 被任た保 故責わ療 事のに医 発国の生 原に涯康



害者です。復興までの道のりが仮に長いものであったとしても、最後の最後まで、国が前面に立ち責任を持つて対応してまいります。」

「今後、原子力事故による被災者の皆さんが直面するであろう『すべての』課題に対しても、国として正面から取り組んでいくことは言うまでもありません。」

と述べていたが、実際にはまったく進んでいない。

原発事故によって大量の放射能が環境中に放出され、避難指示区域をはるかに超え、福島県全域と周辺県に及ぶ広大な地域に住む人々が、原発事故がなければ被ることもなかった追加被ばくを被り、とりわけ浪江町や飯館村などでは、政府と東電から事故直後の情報提供や避難指示が適切になされなかったために、放射性プルームに覆われて空間線量が桁違いに高かった地域に住民が留まることになった。そのため住民は「避けられたいはずの被ばく」も避けることができず、より多くの追加被ばくを強いられ

今年2025年3月11日

で福島第一原発事故からすでに14年が経過した。溶け落ちた核燃料デブリの取り出しはまったくすすまず、廃炉作業は実現の見通しは立っていない。事故によって生じた精神的・物的・経済的損害に対して政府はつぎのように言っていた。

原子力災害対策本部「原子力被災者への対応に関する当面の取組方針」（2011年5月17日）は「原子力政策は、資源の乏しい我が国が国策として進めてきたものであり、今回の原子力事故による被災者の皆さんは、いわば国策による被災者である。また、避難指示が解除された地域に帰還した住民も、多くの場合、事故前より高い空間線量の中で、長期にわたる低線量の追加被ばくを受けながら生活することを余儀なくされている。国の責任での生涯にわたる健康・医療保障は、「国策による被害者」である原発事故被害者に対して政府が行うべき最低限の補償であり、原発事故被害者の当然の権利である。

6月26日、原発福島県民会議、福島原発事故被害から健康と暮らしを守る会、原水爆禁止日本国民会議など10団体のよびかけで政府交渉（厚労省、環境庁、復興庁）がおこなわれた。10団体の質問・要求事項は、①医療費等減免措置削減・廃止への反対、②「被爆者援護法」に準じた新たな法整備、国による「健康手帳」交付を求める、③低線量被ばくの過小評価・切り捨て批判、政府の事実上の「統一的見解」でもある「統一的基礎資料」の改正

(INWORKS)をはじめ低線量・低線量率被ばくの健康リスクの確認)を求め、福島事故被害者等の健康保障を求める、④福島での「公聴会」の開催を求める、などだ。

政府に対して、国策で進めた原発で重大事故を起こし、多くの人々が追加被ばくを強いられ、生涯にわたる健康リスクを被り、健康と生命に対する基本的人権を侵害された。したがって、国の責任で全ての福島原発事故被害者に生涯にわたる医療・健康保障を行うべきで、そのために、政府には被爆者援護策の経験を活かし、「健康手帳」交付など「原発被爆者援護法」に準じた、福島原発事故被害者のための「新たな法整備」を行うよう求めた。

だが、政府側の回答は不十分・不真面目なものに終始した。

政府は、約束を守って原発事故被害者に十分な補償を直に行わなければならない。

ヘイト・排外主義を許すな

参議院選挙にあたり排外主義の煽動に
反対するNGO緊急共同声明

の原因を隠し、デマによって排外主義と管理社会化をもたらそうとするものだ。ヒトラーのアジテーションとおなじものだ。現在のヨーロッパでは移民排斥をデモに右傾化が進んでいるが、真の原因である社会制度そのものを解決すること無く、移民・外国人への敵対・いっそうの排除を続けていけば社会の解体・混乱は必至だ。それに輪をかけたようなのが第二次トランプ政権で、米国社会の分断・亀裂は一段と激しいものになっている。

ラム平和・人権・環境の呼びかけ、266団体の賛同による「参議院選挙にあたり排外主義の煽動に反対するNGO緊急共同声明」が発表された。

参議院選挙にあたり排外主義の煽動に反対するNGO緊急共同声明

私たちは、外国人、難民、民族的マイノリティ等の人権問題に取り組むNGOです。

日本社会に排外主義が急速に拡大している状況に抗して、7月8日、移住者と連帯する全国ネットワーク、「外国人・民族的マイノリティ人権基本法」と「人権差別撤廃法」の制定を求める全国ギリスト教連絡協議会、人種差別撤廃NGOネットワーク、全国難民弁護団連絡会議、つくろい東京ファンド、反貧困ネットワーク、フォー

が毎月のように行われ、インターネット上は連日大量のヘイトスピーチであふれる深刻な状況となっており、す。

6月の都議会選挙では、選挙運動として「日本人ファースト」等のヘイトスピーチが行われました。また、外国ルーツの候補者たちが「売国奴」などのヘイトスピーチによって攻撃されました。

「違法外国人」との用語は、「違法」と「外国人」を直結させ、外国人が「違法」との偏見を煽るものです。「不法滞在者」との用語も、1975年の国連総会決議は、全公文書において「非正規」等と表現するよう要請しています。難民など様々な事情があって書類がない人たちが多く、この「違法」「不法」として「ゼロ」すなわち問答無用で排斥する政策は排外主義そのものです。

私たちは、選挙にあたり、各政党・候補者に対し排外主義キャンペーンを止め、排外主義を批判すること、政府・自治体に対し選挙運動におけるヘイトスピーチが許されないことを徹底して広報することを強く求めます。また、有権者の方々には、外国人への偏見の煽動に乗せられることなく、国籍、民族に関わらず、誰もが人間としての尊厳が尊重され、差別されず、平和に生きる共生社会をつくるよう共に声をあげ、また、一票を投じられるよう訴えます。

「どちらかといえばそう思う」と答えた人は64.0%にもなります。

外国人、外国ルーツの人々へのヘイトスピーチ、ヘイトクライムが止まりません。例えば2023年夏以降、埼玉県南部に居住するクルド人へのヘイトデモ、街宣

が毎月のように行われ、インターネット上は連日大量のヘイトスピーチであふれる深刻な状況となっており、す。

6月の都議会選挙では、選挙運動として「日本人ファースト」等のヘイトスピーチが行われました。また、外国ルーツの候補者たちが「売国奴」などのヘイトスピーチによって攻撃されました。

「違法外国人」との用語は、「違法」と「外国人」を直結させ、外国人が「違法」との偏見を煽るものです。「不法滞在者」との用語も、1975年の国連総会決議は、全公文書において「非正規」等と表現するよう要請しています。難民など様々な事情があって書類がない人たちが多く、この「違法」「不法」として「ゼロ」すなわち問答無用で排斥する政策は排外主義そのものです。

私たちは、選挙にあたり、各政党・候補者に対し排外主義キャンペーンを止め、排外主義を批判すること、政府・自治体に対し選挙運動におけるヘイトスピーチが許されないことを徹底して広報することを強く求めます。また、有権者の方々には、外国人への偏見の煽動に乗せられることなく、国籍、民族に関わらず、誰もが人間としての尊厳が尊重され、差別されず、平和に生きる共生社会をつくるよう共に声をあげ、また、一票を投じられるよう訴えます。

弾圧は必ず粉碎や!

てる展望を拓こう。(河田)

た。

るしかないのであり、夏の

—白石正明著「ケアと編集」（岩波新書）を読む—

いて今年

ケアと編集は似ている

えるだろう、『それ自身に

背景（言葉、人間関係、環境）

を加えるよい外に、その人

が編集の本態ではないか。

著者が編集の先生と仰ぐ

「抜只一瀬河へてるの家」の

べてるの家の行事で著者

「なにかこう、試されてい

「わでいる感、力たし」

んな貴重な経験をして、自

えてほしい』というスタン

置いておいた。吐きながら食

それが社会的動物としての人

常識を覆す言葉の数々

いそ 志尚”といふ言葉

アはかけ離れているからだ」。

にある不快をとにかく除去

『本と心』で因て

る人がある。君はそれを聴

でも、君には『助けて』が

「さうでもない。近い。いで

り笑って「『助けて』を聞

た
ら
い
い

高生之言

にしか依存できていない。

かのように錯覚できます」

ある状態こそが「自立」と

幅が尽きた。

新吉

たり
しない
大





経歴を持ち、のちに参政党から参議院議員に当選するまで陸自の予備自衛官もやっている。

インターネットなどで「国守り」を主張、レイシズム、スピリチュアル、

「陰謀論」、COVID-19ワクチン製薬会社の

陰謀説（マスク着用自由化主張）などニセ科学、オー

ガニック信仰、食と健康、外国人労働者規制など排外

主義の主張に特徴（時と場所を選んで話題を変える狡猾さ）がある。自民党の西

田昌司議員の「ひめゆりの塔発言」も「本質的にまちがっていない」といい、核

武装については「佐渡を独立させて国を作り、そこで

核ミサイルを置く。日本じゃないんだから問題ない」と語る。

参政党は参議院議員の神谷宗幣が代表兼事務局長を務め、全国に200名近くの地方議員を有している。

金権腐敗の自民党に飽いた保守岩盤支持層の受け皿の役割を果たすとともに、政治への批判不満を持つ一定の層を引き付けていることが特徴だ。神谷宗幣は関西の地方議員出身で、自民党から衆院選に出て落選した

めやマトとユダヤの民を選んだ」とある）の理事を2022年7月まで務めている。「キリストの幕屋」は、迫害を逃れたユダヤ人が日本に流れ着き天皇家を作っ

ルギー、フィンランド、ハンガリー、イタリア、スロバキア、スウェーデンなどヨーロッパでも台頭している新右翼（ファシズムと既

成保守政党への不満の受け皿）潮流との共通性に注目する必要がある。

参政党の綱領は驚くほど露骨な天皇主権だ。「先人の叡智を活かし、天皇を中心の一つにまとまる平和な国をつくる」「日本の精神と伝統を活かし、調和社会のモデルをつくる」という。

「重点政策」では「子供の教育（学力より学習力の高い日本人を育成し、郷土を愛する精神を作る）」「食と健康、環境保全（化学的な物質に依存しない食と医療の実現と、それを支える循環型の環境の追求）」と

か「自虐史観を捨て、日本に誇りが持てる教育を」「移民受け入れより、国民の就労と所得上昇を促進」などの主張も掲げている。かつてのドイツのナチズムが優性思想を接合剤にオーガニックとむすびついたことは知られているが、参政党の主張も天皇主義ファシズムとオーガニックが結合している。これが既成の政治に対する社会の中間層が抱く不安に浸透する。

2025年5月に作られた新日本国憲法（構想案）の原文には「天皇は、いにしえより国をしらす（治めるの古語）こと悠久であり……これが今も続く日本の国體である」とあり、「日本は天皇のしらす君民一体の国家である」（第一章第一条）、「国民は、子孫のために本を守る義務を負う」（第二章第五条）、「教育では「教育勅語や神話を教えることが義務」（第9条）とされている。

NO PASARAN!
参政党を通すな！

「家族は社会の基礎」とさや「基本的人権」の文言は含まれていない。まさに新しい装いを凝らした古典的右翼集団だ。こんな輩を絶対にはびこらせてはならない。（T）

「天皇は、いにしえより国をしらす（治めるの古語）こと悠久であり……これが今も続く日本の国體である」とあり、「日本は天皇のしらす君民一体の国家である」（第一章第一条）、「国民は、子孫のために本を守る義務を負う」（第二章第五条）、「教育では「教育勅語や神話を教えることが義務」（第9条）とされている。

「家族は社会の基礎」とさや「基本的人権」の文言は含まれていない。まさに新しい装いを凝らした古典的右翼集団だ。こんな輩を絶対にはびこらせてはならない。（T）

せんりゅう

ヒロシマの地獄おぼえを語り継ぐ

原爆をおとした罪の資料館

バクダンの数だけ憎しみうまるる

悲惨するわが魂反戦のデモ

五濁悪政トランプブーチン自民

地位協定そのまんま米日関係

献金で自民うごかすやつがいて

九条に利他救世の本願あり

史

2025年7月